

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
05 秋田県	212 大仙市	05212	3410005004407	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 柏仁会				
(8)主たる事務所の住所	秋田県	大仙市	強首字上野台23番地18		
(9)主たる事務所の電話番号	0187-87-7300	(10)主たる事務所のFAX番号	0187-87-7311		
(11)従たる事務所の有無	1 有				
(12)従たる事務所の住所	秋田県	大仙市	強首字上野台23番地18		
(13)法人のホームページURL	http://hakuzinkai.jp/		(14)法人のメールアドレス	hakuzinkai@hakuzinkai.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成13年7月16日		(16)法人の設立登記年月日	平成13年7月17日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	11	(2)評議員の現員	11	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
小松庄一	会社員	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
斎藤亨	会社経営	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4
佐々木正利	会社員	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
田村文雄	無	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
渡部政彦	自営業	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
伊藤聖光	無	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	2
伊藤伝悦	農業	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4
石井隆男	農業	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	3
佐藤林蔵	無	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4
加藤耕成	無	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4
小山田和信	無	H29.4.1 ~ H33.6定時評議員会の終結の時	2 無	2 無	4

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	10	(2)理事の現員	10	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	1,500,000	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
高橋俊悦	1 理事長	平成29年6月16日	2 非常勤	令和1年6月12日	会社経営	2 無
中野誠治	3 その他理事	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和1年6月12日	無	2 無
小松隆明	3 その他理事	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和1年6月12日	県議会議員	2 無
佐藤陽一	3 その他理事	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和1年6月12日	農業	2 無
鈴木俊宏	3 その他理事	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和1年6月12日	会社経営	2 無
斎藤郁雄	3 その他理事	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和1年6月12日	無	2 無
後藤正道	3 その他理事	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和1年6月12日	無	2 無
佐藤主憲	3 その他理事	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和1年6月12日	無	2 無
武藤芳和	2 業務執行理事	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和1年6月12日	施設長	2 無
小野地淳司	3 その他理事	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	2 非常勤	令和1年6月12日	施設長	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-4)監事の任期	(3-5)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
小山由紀夫	無	2 無	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	令和1年6月12日	5
佐藤哲男	無	2 無	R1.6.12 ~ R3.6定時評議員会の終結の時	令和1年6月12日	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	0
常勤換算数		0.5	常勤換算数		0.0
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	138	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	24
常勤換算数		0.0	常勤換算数		12.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和2年6月16日	9				議案第1号 令和元年度柏仁会事業報告について 議案第2号 令和元年度柏仁会会計収支決算について
令和2年12月4日	8				議案第3号 柏仁会経理規程の一部改正について 議案第4号 令和2年度柏仁会会計第1次資金収支補正予算について
令和3年3月19日	10				議案第5号 令和2年度柏仁会会計第2次資金収支補正予算について 議案第6号 令和3年度柏仁会事業計画について 議案第7号 令和3年度柏仁会会計資金収支予算について 議案第8号 柏仁会理事の選任について 議案第9号 障がい者支援施設「柏の郷」施設長の任命について 議案第10号 特別養護老人ホーム「ありすの街」施設長の任命について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和2年5月28日	7	2	議案第1号 令和元年度柏仁会事業報告について 議案第2号 令和元年度柏仁会会計収支決算について 議案第3号 第1回評議員会開催期日及び議案について
令和2年11月26日	8	2	議案第4号 柏仁会経理規程の一部改正について 議案第5号 令和2年度柏仁会会計第1次資金収支補正予算について 議案第6号 柏仁会評議員選任・解任委員会委員の選任について 議案第7号 第2回評議員会開催期日及び議案について 議案第8号 理事長、業務執行理事職務執行状況報告について
令和3年3月11日	8	2	議案第9号 令和2年度柏仁会会計第2次資金収支補正予算について 議案第10号 令和3年度柏仁会事業計画について 議案第11号 令和3年度柏仁会会計資金収支予算について 議案第12号 第3回評議員会開催期日及び議案について 議案第13号 理事長、業務執行理事職務執行状況報告について 議案第14号 柏仁会理事候補者の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小山由紀夫 佐藤哲男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分 01 無限定適正意見

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		③事業所の所在地								

事業種別	事業名称	ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)	
002	障がい者支援施設 柏の郷	01040401	障害者支援施設 (施設入所支援)		障がい者支援施設 柏の郷				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市強首字上野台23番地18		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年4月1日	52	18,335
003	特別養護老人ホーム ありすの街	01030202	特別養護老人ホーム (介護福祉サービス)		特別養護老人ホーム ありすの街				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市強首字上野台23番地18		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成17年8月1日	70	23,907
004	福祉エリア ありす刈和野	02130106	障害福祉サービス事業 (生活介護)		福祉エリア ありす刈和野				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市刈和野字愛宕下85番地		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	20	5,627
001	法人本部	00000001	本部経理区分		法人本部				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市強首字上野台23番地18		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成13年7月17日	0	0
002	障がい者支援施設 柏の郷	01040402	障害者支援施設 (生活介護)		障がい者支援施設 柏の郷				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市強首字上野台23番地18		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年4月1日	52	13,611
002	障がい者支援施設 柏の郷	02130107	障害福祉サービス事業 (短期入所)		障がい者支援施設 柏の郷				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市強首字上野台23番地18		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成14年4月1日	2	291
003	特別養護老人ホーム ありすの街	02120201	老人デイサービス事業 (通所介護)		特別養護老人ホーム ありすの街				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市強首字上野台23番地18		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成17年8月1日	30	5,538
004	福祉エリア ありす刈和野	02130303	計画相談支援		福祉エリア ありす刈和野				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市刈和野字愛宕下85番地		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	738
004	福祉エリア ありす刈和野	02130112	障害福祉サービス事業 (就労継続支援 A 型)		福祉エリア ありす刈和野				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市刈和野字愛宕下85番地		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	10	1,572
004	福祉エリア ありす刈和野	02130114	障害福祉サービス事業 (共同生活援助)		福祉エリア ありす刈和野				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市刈和野字愛宕下85番地		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	10	3,650
004	福祉エリア ありす刈和野	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業		福祉エリア ありす刈和野				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市刈和野字愛宕下85番地		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	18	6,387
004	福祉エリア ありす刈和野	06260301	(公益) 居宅介護支援事業		福祉エリア ありす刈和野				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市刈和野字愛宕下85番地		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	957
003	特別養護老人ホーム ありすの街	02120401	老人短期入所事業 (短期入所生活介護)		特別養護老人ホーム ありすの街				
		秋田県 大仙市	秋田県大仙市強首字上野台23番地18		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成17年8月1日	0	0

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況 (当該拠点区分における主たる事業 (前年度の年間収益が最も多い事業) に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況 (当該拠点区分における主たる事業 (前年度の年間収益が最も多い事業) に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組 (地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)							
	④取組内容									

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	2 無
㊪ 苦情処理結果	1 有
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費（円）	726,200,848
② 施設・設備に係る公費（円）	1,440,000
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
無	

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	04 税理士法人
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	秋田税経プランニング
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用〔年額〕（円）	840,000

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項

② 実施した改善内容

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無